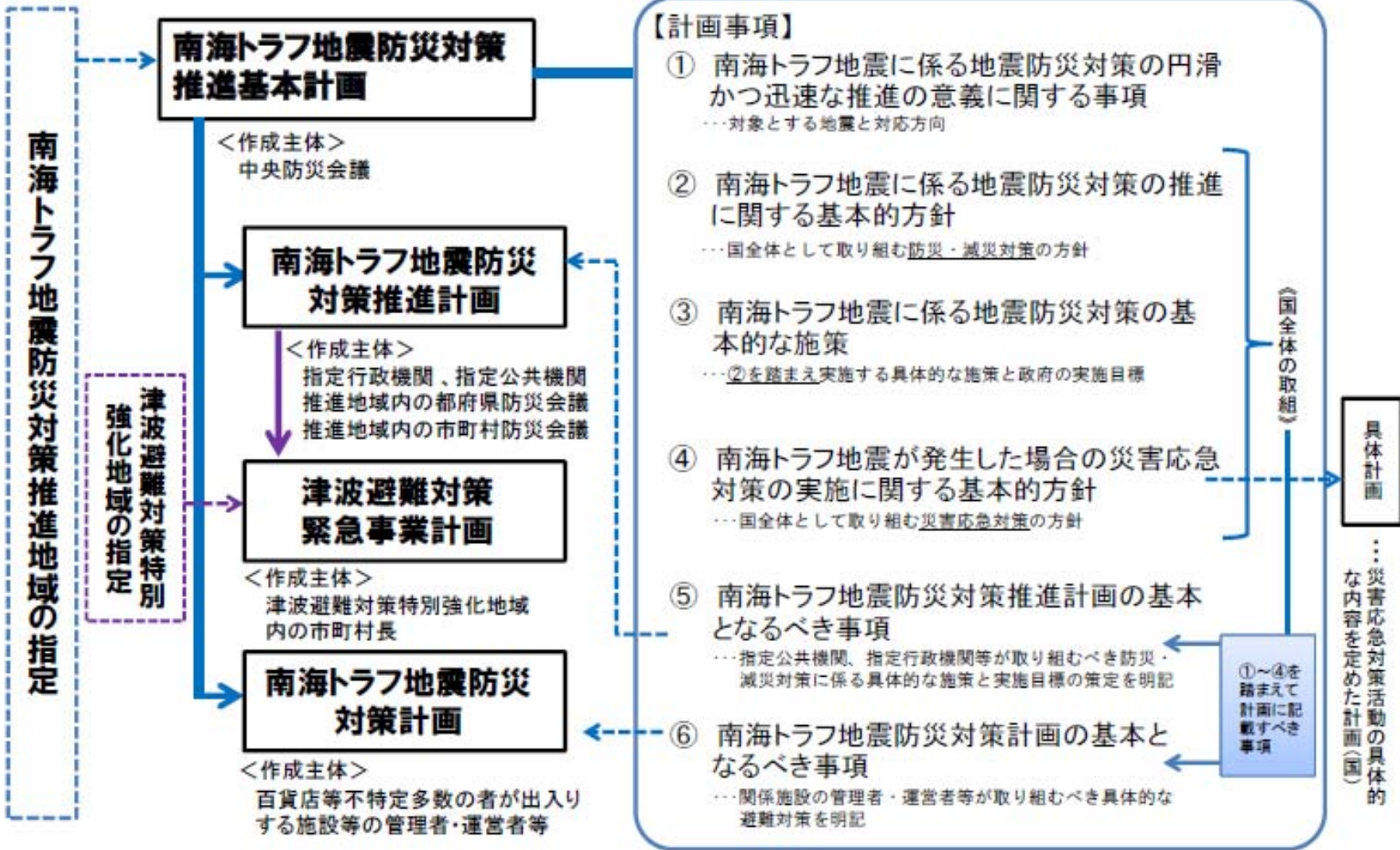


南海トラフ地震防災対策推進地域における地震防災の体系

○ 南海トラフ地震防災対策推進地域等の指定があった場合、中央防災会議は南海トラフ地震防災対策推進基本計画を作成するとともに、各防災関係機関は、南海トラフ地震防災に係る各種計画を作成



- 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震や土砂災害、火山災害など多様な災害発生時の防災体制・対応力の強化。
- 災害時における情報通信網の確保及び体制の整備や被災地へ支援物資を円滑に輸送するための仕組みを早急に構築。

事業概要

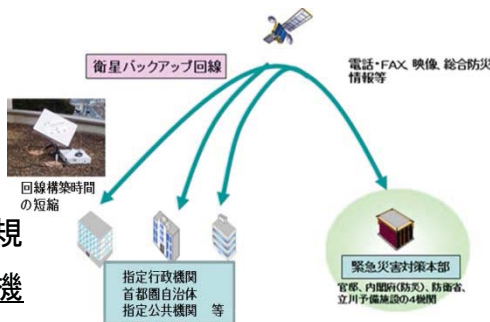
○ 中央防災無線網等の整備

国家の業務継続体制確保のため、中央防災無線網による確実な通信確保が急務

・ 指定行政機関 5 機関・指定公共機関 4 機関に、地上系中央防災無線網設備のバックアップとして、可搬型衛星通信設備を整備

・ 発災時の政府現地組織の活動充実のための携帯型防災情報共有端末の整備

・ 大規模地震や原子力事故など大規模複合災害に備えるための関係機関との情報共有体制の整備 等



○ 現地对策本部設置に係る施設の改修(名古屋合同庁舎第2号館)

南海トラフ地震発生時における中部圏の災害対応活動を円滑に実施するための現地对策本部の機能を整備



○ 物資調達・輸送調整等支援システム等の強化

被災地へ支援物資を迅速・円滑に供給するため、官民が連携して物資調達・供給を行えるよう、物資調達・輸送調整等支援システムを強化(都道府県等へのネットワーク拡張等)

期待される効果

○ 大規模地震発生時の通信網の確立及び情報収集機能強化

・ 庁舎損壊などにより地上系通信回線が利用できないときに、衛星通信回線により緊急時の迅速な通信確保が可能

・ 政府現地対策本部、政府調査団派遣先など被災地の政府現地組織において、防災情報ネットワークの円滑な運用を行うことができ、迅速な情報伝達が可能

・ 大規模複合災害時における関係機関との円滑な連携及び情報共有の強化

○ 現地对策本部の効率的かつ円滑な災害対応

・ 大規模災害時に設置される現地对策本部の適切かつ迅速な初動対応が可能

○ 物資調達・供給の仕組みの強化

・ 災害発生時の物資調達の仕組みを構築し、運用のためのシステムを整備することで、被災地への円滑かつ確実な物資の供給が可能

防災対策による経済効果

- 情報・通信機器関連製造業における生産額が向上し、需要・雇用の創出などの経済効果に寄与

現地対策本部設置のための施設整備

平成27年度予算案 71百万円（7百万円）《優先課題推進枠》

事業概要・目的

○南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行う。

事業イメージ・具体例

○南海トラフ地震発生時の愛知県における現地対策本部設置に必要な施設の改修

- ・緊急災害対策本部等との通信を確保するため、中央防災無線網の設備を整備する。



名称	名古屋合同庁舎第2号館
竣工	昭和42年
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階(地下2階)建
建築面積	2,285㎡
延床面積	24,378㎡
管理者	中部地方整備局

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震又は南海トラフ地震発生時の現地対策本部設置に必要な施設の改修に係る設計

- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震又は南海トラフ地震が発生し、北海道、宮城県又は九州地方に現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修に係る設計を行う。

期待される効果

○南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置することとなった場合に、現地対策本部の迅速な立ち上げが可能になるとともに、効率的かつ円滑な災害対応が可能となる。

緊急災害現地対策本部運営訓練について

訓練目的	南海トラフ地震発生時に、被災地に設置される緊急災害現地対策本部について設置・運営訓練を実施
訓練参加機関	(例: 四国緊急災害現地対策本部運営訓練の参加機関) 内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、JAXA(独立行政法人宇宙航空研究開発機構)
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現地対策本部運営 ・被災県知事から被害状況等の収集 ・実動機関(消防、警察、自衛隊、海上保安庁、国土交通省、TEC-FORCE)による活動部隊の調整 他
訓練の特色	<ul style="list-style-type: none"> ・被災県から現対本部に災害対応担当者が派遣され津波や人的被害、住宅被害など現地の被災状況を本部長に報告。 ・内閣府や関係省庁、実動部隊である消防、警察、自衛隊との職員で構成する各班が被災県庁と連携し、さらに詳しい被害情報の収集を行う。 ・中部緊急災害現地対策本部運営訓練においては、TV会議により愛知県知事から県の防災訓練について松本政務官へ報告を行い、さらに、松本政務官から官邸の西村副大臣へ現地対策本部訓練の報告を行う。 ・四国緊急災害現地対策本部運営訓練においては、TV会議により松本政務官が、徳島県知事、香川県知事、高知県知事、愛媛県副知事から国への要請事項等の収集を行い、政府現地連絡調整室を設置するなどの判断を行う。
本年度の訓練実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中部緊急災害現地対策本部運営訓練(平成26年11月5日) ・四国緊急災害現地対策本部運営訓練(平成27年1月16日) ・近畿緊急災害現地対策本部運営訓練(平成27年2月1日)(予定)



・中部緊急災害現地対策本部運営訓練(H26.11.5)の様子
・訓練実施場所: 愛知県自治センター(12階E会議室)



・四国緊急災害現地対策本部運営訓練(H27.1.16)の様子
・訓練実施場所: 高松サンポート合同庁舎(2階アイホール)



四国緊急災害現地対策本部運営訓練において、四国4県知事と本部長とのTV会議被災情報等収集の様子

《 実施期間：10月～11月 》
298団体 795,900人
（内、11月5日：114団体 443,400人）

国の取組

8省庁 約10万3千8百人

- 内閣府
非常災害対策本部設置訓練及び津波防災に関する会議
全国8か所での地震・津波防災訓練
- 警察庁
広域緊急援助隊訓練 等
- 消防庁
緊急消防援助隊ブロック訓練 等
- 法務省
各地の法務局、刑務所等における津波避難訓練
- 経済産業省
燃料の搬出・輸送訓練 等
- 国土交通省
北海道開発局を始め8地方整備局において図上訓練や実動訓練を実施
- 気象庁
緊急地震速報の配信
- 防衛省
日米共同統合防災訓練



（北海道浜中町）

都道府県*の取組

*：沿岸部を有しない8県を除く

18道府県 約23万9千8百人

○実施道県

北海道、山形県、茨城県、千葉県、神奈川県、
静岡県、三重県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、
島根県、岡山県、山口県、徳島県、高知県、
大分県、宮崎県、沖縄県



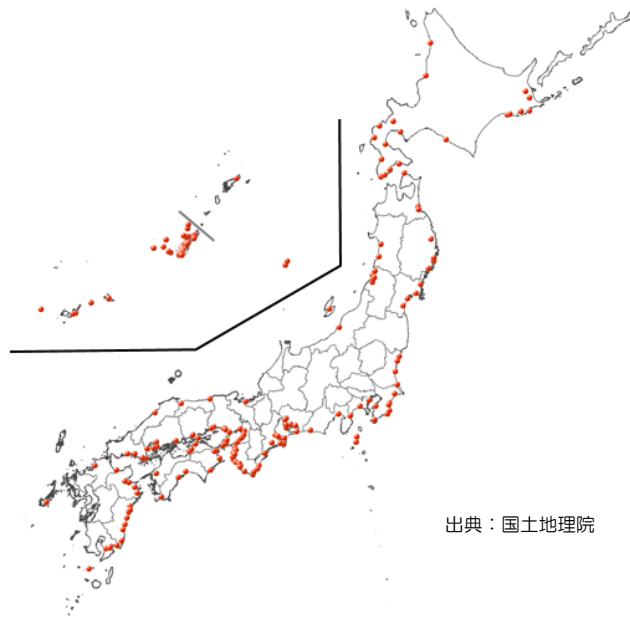
沖縄県広域地震・津波避難訓練
県内全41市町村が参加
（約15万5千人）

市区町村*の取組

*：沿岸部を有しない8県の市町村を除く

197市町村 約27万3千3百人 ※国、都道府県との重複分は除く

- 北海道：19市町村
- 青森県：3市町
- 岩手県：5市町
- 宮城県：4市町
- 秋田県：2市
- 山形県：5市町
- 福島県：0市町村
- 茨城県：4市町
- 千葉県：7市町村
- 東京都：2村
- 神奈川県：2市町
- 新潟県：2市町
- 富山県：0市町村
- 石川県：2市町
- 福井県：1町
- 静岡県：3市
- 愛知県：7市町
- 三重県：8市町
- 京都府：0市町村
- 大阪府：6市町
- 兵庫県：10市町
- 和歌山県：18市町
- 鳥取県：2町村
- 島根県：1市
- 岡山県：2市
- 広島県：4市町
- 山口県：5市町
- 徳島県：5市町
- 香川県：3市
- 愛媛県：1市
- 高知県：3市町
- 福岡県：1市
- 佐賀県：0市町
- 長崎県：1市
- 熊本県：0市町村
- 大分県：5市
- 宮崎県：8市町
- 鹿児島県：5市町村
- 沖縄県：41市町村



出典：国土地理院



シェイクアウト訓練



避難所開設訓練



津波避難訓練



炊き出し訓練

鉄道・バス・フェリー

13社 約1千5百人

- 北海道旅客鉄道株式会社
- 東日本旅客鉄道株式会社
- 東海旅客鉄道株式会社
- 西日本旅客鉄道株式会社
- 四国旅客鉄道株式会社
- 九州旅客鉄道株式会社
- 丹後海陸交通株式会社
- 大山観光電鉄株式会社
- 東京モノレール株式会社
- いわくにバス株式会社



(列車からの避難訓練 (提供: JR北海道))

- 高松琴平電気鉄道株式会社
- 沖縄都市モノレール株式会社
- 太平洋フェリー株式会社

空港・道路

7空港・4社 約2千人

- 稚内空港※
- 新潟空港※
- 東京国際空港※
- 高知空港※
- 宮崎空港※ (※: 国土交通省東京航空局及び大阪航空局が主催)
- 中部国際空港 (中部国際空港株式会社)
- 関西国際空港 (新関西国際空港株式会社)
- 東日本高速道路株式会社
- 中日本高速道路株式会社
- 西日本高速道路株式会社
- 本州四国連絡高速道路株式会社

電気・通信・放送

12社 約9万1千6百人

- 東北電力株式会社
- 関西電力株式会社
- 電源開発株式会社
- 東日本電信電話株式会社
- 西日本電信電話株式会社
- NTTコミュニケーションズグループ
- KDDI株式会社
- ソフトバンクモバイル株式会社
- ソフトバンクテレコム株式会社
- ソフトバンクBB株式会社
- ワイモバイル株式会社
- 南紀白浜コミュニティ放送株式会社

建設・石油

13社・1団体 約4万2千7百人

- 大成建設株式会社
- 株式会社一条工務店
- 東急建設株式会社
- 鹿島石油株式会社
- 西部石油株式会社
- 昭和シェル石油株式会社
- 昭和四日市石油株式会社
- 株式会社熊谷組
- 株式会社竹中工務店
- 太陽石油株式会社
- コスモ石油株式会社
- JX日鉱日石エネルギー株式会社
- 和歌山石油精製株式会社
- 石油連盟

銀行・郵便・病院

1行・1社・2病院 約4千6百人

- 日本銀行
- 高岡ふしき病院
- 日本郵便株式会社
- 中京病院

商工会・協同組合等

9団体・4機関 約1千3百人

- 石巻かほく商工会 (宮城県)
- 岩沼市商工会 (宮城県)
- 野田村商工会 (岩手県)
- 能登町商工会 (石川県)
- 東伊豆町商工会 (静岡県)
- 東浦町商工会 (愛知県)
- 鳥羽旅館事業協同組合 (三重県)
- 京都大学防災研究所
- 独立行政法人港湾空港技術研究所
- 宮城県商工会連合会 (宮城県)
- 協同組合徳島総合流通センター
- 電力中央研究所地球工学研究所
- 独立行政法人都市再生機構(UR)



(津波避難訓練の様子 (提供: 石巻かほく商工会))

その他の企業・団体

7社・1団体 約3万5千3百人

- キリンビール株式会社
- 博多港ふ頭株式会社
- ワタミ株式会社
- 株式会社塚原緑地研究所
- 株式会社クボタ
- 損保ジャパン日本興亜株式会社
- 全日本トラック協会
- 株式会社オートバックスセブン

ポスターの作成・配布



- 配布枚数：約84,000枚
- 配布団体：全都道府県・市町村・民間企業等約100団体

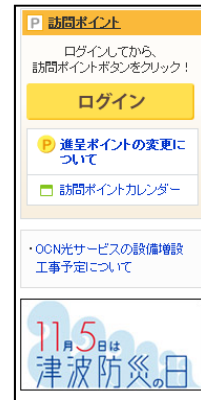
- 《ポスターの掲示にご協力いただいた企業等》
- J R各社 ○東京モノレール(株)
 - 東京地下鉄(株) ○東京急行電鉄(株)
 - 箱根登山鉄道(株) ○江ノ島電鉄(株)
 - 神戸電鉄(株) ○大山観光電鉄(株)
 - 広島電鉄(株) ○高松琴平電気鉄道(株)
 - 沖縄都市モノレール(株) ○関西電力(株)
 - 日本赤十字社 ○西日本高速道路(株)
 - 日本郵便(株) ○(独)港湾空港技術研究所
 - 日本通運(株) ○NTTグループ
 - (独)水産総合研究センター
 - (独)都市再生機構 (UR)
 - (株)セブン-イレブン・ジャパン ○損害保険ジャパン日本興亜(株)
 - 三井化学(株) ○パナソニック システムネットワークス(株)
 - (一社)マンション管理業協会 ○石油連盟 ○西部石油(株)
 - (株)四十八漁場山王パーク店 ○旭市海上キャンプ場管理事務所 等



(仙台東郵便局 (提供：日本郵便))

メディアを用いた啓発

- 気象庁
「津波防災の日」に向けた政府広報番組
(政府インターネットテレビ番組、ラジオ番組を放送)
地震や津波への備えに関する政府広報「お役立ち情報」を掲載
- NTTコミュニケーションズ株式会社
OCNトップページでの啓発(※右図)
- ヤフー株式会社
津波避難訓練等におけるヤフー防災アプリの活用



津波防災に関する講演会

- 内閣府
「津波防災の日」シンポジウム
- 気象庁
緊急地震速報に関する講演会
- 石油連盟・石油化学工業協会
津波防災の重要性を認識するための講演会

会報や情報誌への掲載

- 日本経済団体連合会(経団連)
会報「経団連タイムス」
- 国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)
生団連ニュースレター(※下図)

～災害対策に関するお知らせ～

内閣府：津波防災ポスター掲示協力募集について
「11月5日は津波防災の日です。」

内閣府は、津波災害による人的被害は、住民の迅速な避難によって飛躍的に軽減できることを踏まえ、平成23年に制定された「津波対策の推進に関する法律」に基づく「津波防災の日(11月5日)」を中心に、全国で地震・津波防災訓練を実施するとともに、関係地方公共団体、民間企業等に対して訓練の実施を働きかけ、地震・津波防災の国民運動への展開を図ることとしています。それに伴って、内閣府では「津波防災の日啓発ポスター」の事業所等での掲示に協力可能な企業・団体を探しています。ご関心をお持ちの方はお気軽にお問い合わせください。

【本件に関するお問い合わせ先】

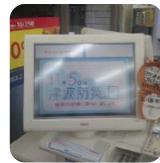
内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)付
教育・普及啓発・記録担当主査 藤永 貴浩 TEL:03-3502-6984(直通)



電子広報

ローソン店舗内POSレジのお客様向けディスプレイ
および店内放送にて「11月5日は津波防災の日」に
ついての啓発を実施。

(啓発期間：10月5日～11月5日)



ピンバッジの配布

関係省庁、全都道府県のほか、津波防災に関する
イベント(シンポジウム)の参加者にピンバッジ
を配布し、それをつけていただくことで、国民に
対して「津波防災の日」の普及啓発を図った。



- OUR都市機構
UR賃貸住宅にお住まいの方向けの情報誌